

証券コード 6925
(発送日) 2023年6月8日
(電子提供措置の開始日) 2023年6月5日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
ウシオ電機株式会社
代表取締役社長 内 藤 宏 治

第60期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第60期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトにて「第60期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

https://www.ushio.co.jp/jp/ir/stocks_info/meeting.html

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスいただき、銘柄名（会社名）または当社証券コード（6925）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」、「株主総会招集通知／株主総会資料」を選択のうえ、ご確認ください。）

【株主総会ポータル[®]（三井住友信託銀行）】

<https://www.soukai-portal.net>

（同封の議決権行使書用紙にあるQRコードを読み取るか、ID・初期パスワードをご入力ください。）

※「QRコード」は株式会社デンソーウェアの登録商標です。

なお、当日ご出席願えない場合は、「議決権行使についてのご案内」（3頁）のとおり、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ですが株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年6月28日（水）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

記

1. 日 時 2023年6月29日(木) 午前10時 (受付開始：午前9時)

2. 場 所 東京都千代田区大手町一丁目4番1号
K K R ホテル東京 11階孔雀の間

3. 目的事項 報告事項

第60期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容、計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名選任の件

第3号議案 取締役および執行役員に対する株式報酬等の額および内容一部改定の件

4. 招集にあたっての決定事項(議決権行使についてのご案内)

- (1)書面により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の各ウェブサイトにて修正した旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

◎本株主総会に関しましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りしております。

なお、電子提供措置事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。従いまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人または監査等委員会が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎ご出席者へのお土産はご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

## 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

「株主総会参考書類」をご検討のうえ、行使いただくようお願い申し上げます。

### 書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。  
なお、各議案について賛否の表示がされていない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

**行使期限** 2023年6月28日(水) 午後5時15分 到着分 まで

### インターネットで議決権を行使される場合



#### (1) パソコンをご利用の方

- ① 株主総会ポータルサイト (<https://www.soukai-portal.net>) にアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「株主総会ポータルログインID」および「パスワード」をご入力ください。
- ② 株主総会ポータルサイト上部の「議決権行使へ」ボタンから、議決権行使画面を開きます。
- ③ 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

#### (2) スマートフォンをご利用の方

- ① 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ります（IDやパスワードの入力は不要です）。
  - ② 株主総会ポータルサイト上部の「議決権行使へ」ボタンから、議決権行使画面を開きます。
  - ③ 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ※「QRコード」は株式会社デンソーウェアの登録商標です。

なお、議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただくことによっても議決権行使が可能です。

**行使期限** 2023年6月28日(水) 午後5時15分 まで

### 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

代理人により議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面が必要です。

**日時** 2023年6月29日(木) 午前10時（受付開始：午前9時）

**場所** K K R ホテル東京 11階孔雀の間  
東京都千代田区大手町一丁目4番1号

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

### 機関投資家の皆様へ

株式会社I C Jが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

## インターネットによる議決権行使のご利用上の注意点

インターネットにより議決権を行使される場合は、**2023年6月28日(水)午後5時15分まで**に行ってください。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書のご返送またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、株主総会ポータルサイト (<https://www.soukai-portal.net>) または議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) をご利用いただくことによるのみ可能です。
- (2) パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、株主総会ポータルサイトおよび議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

### 2. 議決権行使のお取り扱いについて

- (1) 書面（郵送）とインターネットにより二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (2) 株主総会ポータルサイトで一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合は、議決権行

使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、改めて議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

- (3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### 3. パスワードおよび議決権行使コード・株主総会ポータルログインIDのお取り扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票になる方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている「議決権行使コード／株主総会ポータルログインID」は、本総会に限り有効です。

## インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

### ■株主総会ポータルサイトおよび議決権行使ウェブサイトによる議決権行使について

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
【電話】 0120 (652) 031 (フリーダイヤル) (受付時間 9:00~21:00)

### ■その他のご照会

三井住友信託銀行 証券代行部  
【電話】 0120 (782) 031 (フリーダイヤル) (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体制と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおり前期に引き続き、当社普通株式1株につき金50円といたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき 金50円  
配当総額 5,895,317,400円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2023年6月30日

招集  
通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 第2号議案

## 取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ。)8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化充実を図るための増員を行い、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案に関しましては、取締役会は事前に委員長および委員の過半数を独立社外取締役に構成する指名・報酬諮問委員会に諮問しております。また、監査等委員会はずべての取締役候補者について適任であると判断しております。なお、社外取締役候補者5名については、全員が当社の定める社外取締役の独立性基準(16頁)を満たしております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                             | 現在の当社における地位および担当                                      | 在任期間  | 取締役会出席状況               |
|-------|--------------------------------|-------------------------------------------------------|-------|------------------------|
| 1     | 再任<br>ないとうこうじ<br>内藤宏治          | 代表取締役社長<br>執行役員社長<br>CEO                              | 4年    | 100%<br>(11/11回)       |
| 2     | 再任<br>かわむらなおき<br>川村直樹          | 代表取締役<br>執行役員副社長<br>COO<br>事業統括本部長                    | 4年    | 100%<br>(11/11回)       |
| 3     | 再任<br>かみやまかずひさ<br>神山和久         | 取締役<br>常務執行役員<br>事業統括本部副本部長<br>事業統括本部Life Science事業部長 | 4年    | 100%<br>(11/11回)       |
| 4     | 再任<br>あさひたかぶみ<br>朝日崇文          | 取締役<br>常務執行役員<br>CFO<br>経営統括本部長                       | 2年    | 100%<br>(11/11回)       |
| 5     | 新任<br>なかのてつお<br>中野哲男           | 常務執行役員<br>ESG推進本部長                                    | —     | —                      |
| 6     | 再任<br>かねまるやすふみ<br>金丸恭文         | 社外取締役                                                 | 社外 独立 | 8年<br>100%<br>(11/11回) |
| 7     | 再任<br>たちばなふくしまさきえ<br>橘・フクシマ・咲江 | 社外取締役                                                 | 社外 独立 | 7年<br>100%<br>(11/11回) |
| 8     | 再任<br>ささきとよなり<br>佐々木豊成         | 社外取締役                                                 | 社外 独立 | 4年<br>100%<br>(11/11回) |
| 9     | 再任<br>まつざきまさとし<br>松崎正年         | 社外取締役                                                 | 社外 独立 | 1年<br>100%<br>(8/8回)   |
| 10    | 新任<br>ましたなおあき<br>間下直晃          | —                                                     | 社外 独立 | —                      |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                           | ないとうこうじ<br>内藤宏治<br>(1963年4月3日生)  | 1986年4月 当社入社<br>2014年10月 当社執行役員<br>2015年4月 当社上級執行役員<br>当社光源事業部長<br>2016年4月 当社常務執行役員<br>2019年4月 当社執行役員社長<br>2019年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長<br>2022年4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 CEO<br>(現在)                                                                                                                                                                                                                              | 12,000株        |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/> 長年にわたり当社グループの中核事業である光源事業を指揮したのち、2019年より当社の代表取締役社長を務め、重要な意思決定と業務執行に対する監督機能を果たしてまいりました。その豊富な経験と知見に基づき、引き続き企業価値の向上とグループの更なる発展をけん引することが期待できると判断し、取締役の候補といたしました。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |
| 2                                                                                                                                                                                           | かわむらなおき<br>川村直樹<br>(1963年10月9日生) | 1986年4月 当社入社<br>2015年4月 当社執行役員<br>2017年4月 当社上級執行役員<br>2018年4月 当社常務執行役員<br>2019年4月 当社専務執行役員<br>当社事業統括本部長兼事業統括本部システムソリューション事業部長<br>2019年5月 当社事業統括本部長兼事業統括本部システムソリューション事業部長兼事業統括本部事業戦略室長<br>2019年6月 当社取締役兼専務執行役員<br>2020年4月 当社事業統括本部長兼事業統括本部システムソリューション事業部長兼事業統括本部インキュベーションセンター長<br>2020年5月 当社代表取締役兼専務執行役員<br>2022年4月 当社代表取締役兼執行役員副社長 COO (現在)<br>当社事業統括本部長兼事業統括本部システムソリューション事業部長<br>2023年4月 当社事業統括本部長 (現在) | 9,700株         |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/> 長年にわたり当社の光学装置事業を指揮し、またバイオメディカル分野等での新規事業の創出も図ってまいりました。2020年5月より当社の代表取締役に就任し、その豊富な経験と知見に基づき、更なる企業価値の向上に向け、引き続き経営全般に対し適切な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役の候補といたしました。</p>     |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告



| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                      | かみ やま かず ひさ<br><b>神山和久</b><br>(1968年9月25日生) | 1995年9月 当社入社<br>2016年4月 当社執行役員<br>2018年4月 当社社長統括本部長<br>2018年7月 当社グループ執行役員<br>CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CFO<br>2019年4月 当社グループ上級執行役員<br>CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役社長<br>CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.<br>取締役会長<br>CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.<br>取締役会長<br>2019年6月 当社取締役兼グループ上級執行役員<br>2022年4月 当社取締役兼常務執行役員（現在）<br>当社事業統括本部副本部長兼事業統括本部<br>光源事業部長<br>2023年4月 当社事業統括本部副本部長兼事業統括本部<br>Life Science事業部長（現在） | 4,450株         |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>長年にわたり当社経理・財務部門に従事し、また管理部門の責任者として経営に携わった後、2018年より北米グループ会社の経営を指揮してまいりました。2022年4月より当社光源事業の責任者を務めた後、2023年4月には育成事業であるLife Science事業の責任者に就任し、その豊富な経験と知見に基づき、更なる企業価値の向上に向け、引き続き経営全般に対し適切な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役の候補といたしました。</p> |                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |



| 候補者番号                                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                        | あさ ひ たか ぶみ<br>朝 日 崇 文<br>(1964年8月28日生)     | 2017年4月 当社入社<br>2017年7月 当社社長統括本部次長<br>2017年10月 当社社長統括本部次長兼社長統括本部経営戦略部門経営企画部長<br>2018年4月 当社執行役員<br>当社社長統括本部次長兼社長統括本部経営戦略部門長兼社長統括本部経営戦略部門経営企画部長<br>2018年7月 当社経営戦略部門長兼経営戦略部門経営企画部長<br>2019年4月 当社上級執行役員<br>当社経営統括本部長兼経営統括本部経営戦略部門長兼経営統括本部経営戦略部門経営企画部長<br>2019年7月 当社経営統括本部長<br>2021年6月 当社取締役兼上級執行役員<br>2022年4月 当社取締役兼常務執行役員 C F O (現在)<br>2023年4月 当社経営統括本部長兼経営統括本部グループ経営戦略部門長 (現在) | 2,600株         |
| <取締役候補者とした理由><br>入社以来、当社管理部門に従事し、その責任者および財務担当の執行役員として経営に携わってまいりました。その豊富な経験と知見に基づき、更なる企業価値の向上に向け、引き続き経営全般に対し適切な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役の候補といたしました。                                          |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |
| 5                                                                                                                                                                                        | 新任<br>なか の てつ お<br>中 野 哲 男<br>(1965年9月4日生) | 1988年4月 当社入社<br>2016年4月 当社グループ執行役員<br>USHIO SHANGHAI, INC. 董事長<br>2017年4月 当社グループ上級執行役員<br>2018年4月 当社グループ常務執行役員<br>2019年4月 当社常務執行役員 (現在)<br>当社事業統括本部副本部長兼事業統括本部光源事業部長<br>2022年4月 当社 E S G 推進本部長 (現在)                                                                                                                                                                           | 0株             |
| <取締役候補者とした理由><br>長年にわたり当社光源事業の営業部門に従事した後、中国グループ会社の経営を指揮し、2019年4月より当社光源事業の責任者に就任してきました。2022年4月より、ESG経営推進の責任者に就任し、その豊富な経験と知見に基づき、更なる企業価値の向上に向け、経営全般に対し適切な役割を果たすことが期待できると判断し、取締役の候補といたしました。 |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</span> </div> <p style="text-align: center;"> <small>かね まる やす ふみ</small><br/> <b>金丸 恭文</b><br/>           (1954年3月12日生)         </p> | <p>1979年4月 (株)テイケイシイ (現(株)TKC) 入社</p> <p>1982年4月 ロジック・システムズ・インターナショナル(株)入社</p> <p>1985年9月 (株)エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ取締役</p> <p>1989年11月 フューチャーシステムコンサルティング(株)<br/>(現 フューチャー(株)) 設立代表取締役社長</p> <p>2006年3月 同社代表取締役会長兼社長</p> <p>2007年1月 フューチャーアーキテクト(株)<br/>(現 フューチャー(株)) 代表取締役会長</p> <p>2011年3月 同社代表取締役会長兼社長</p> <p>2015年6月 当社社外取締役 (現在)</p> <p>2015年7月 フューチャーアーキテクト(株)<br/>(現 フューチャー(株)) 代表取締役会長</p> <p>2016年4月 フューチャー(株)代表取締役会長兼社長<br/>グループCEO (現在)<br/>フューチャーアーキテクト(株)代表取締役会長</p> <p>2022年3月 同社取締役会長 (現在)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>フューチャー(株)代表取締役会長兼社長 グループCEO<br/>フューチャーアーキテクト(株)取締役会長<br/>(公財)NIRA総合研究開発機構代表理事会長</p> | 9,800株         |
| <p>&lt;社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要&gt;</p> <p>情報通信およびITコンサルティング会社の創業者・経営者としての豊富な経験と深い知見を有していることから、引き続き経営に対する助言および業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただくことを期待して、社外取締役の候補といたしました。</p> <p>&lt;独立性について&gt;</p> <p>同氏が代表する会社と当社の間には取引関係はなく、同氏と当社との間に特別の利害関係もありません。また、同氏は当社の定める社外取締役の独立性基準を満たしていることから、同氏は一般株主と利益相反の関係にはない独立社外取締役であると判断しております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">たちばな ふくしま さきえ<br/>橋・フクシマ・咲江<br/>(1949年9月10日生)</p> | <p>1980年6月 ブラックストーン・インターナショナル(株)入社<br/> 1987年9月 ベイン・アンド・カンパニー(株)入社<br/> 1991年8月 日本コーン・フェリー・インターナショナル(株)入社<br/> 1995年5月 コーン・フェリー・インターナショナル<br/> 米国本社取締役<br/> 2000年9月 日本コーン・フェリー・インターナショナル<br/> (株)取締役社長<br/> 2001年7月 同社代表取締役社長<br/> 2009年5月 同社代表取締役会長<br/> 2010年7月 G&amp;Sグローバル・アドバイザーズ(株)<br/> 代表取締役社長 (現在)<br/> 2016年6月 当社社外取締役 (現在)<br/> 2019年6月 コニカミノルタ(株)社外取締役 (現在)<br/> 2020年6月 九州電力(株)社外取締役 (現在)<br/> 2022年6月 (株)あおぞら銀行社外取締役 (現在)<br/> (重要な兼職の状況)<br/> G&amp;Sグローバル・アドバイザーズ(株)代表取締役社長<br/> コニカミノルタ(株)社外取締役<br/> 九州電力(株)社外取締役<br/> (株)あおぞら銀行社外取締役</p> | 1,000株         |
| <p>&lt;社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要&gt;<br/> グローバルな視野を持つ人材に関する高い見識および国際的な企業経営に関する豊富な知識・経験を有していることから、引き続き経営に対する助言および業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただくことを期待して、社外取締役の候補といたしました。</p> <p>&lt;独立性について&gt;<br/> 同氏が代表する会社と当社との間には取引関係はなく、同氏と当社との間に特別の利害関係もありません。また、同氏は当社の定める社外取締役の独立性基準を満たしていることから、同氏は一般株主と利益相反の関係にはない独立社外取締役であると判断しております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                                                                                                                | 略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> <span style="background-color: #cccccc; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #cccccc; padding: 2px;">独立</span> </div> さ さ き とよ なり<br>佐 々 木 豊 成<br>(1953年4月1日生) | 1976年4月 大蔵省入省<br>2003年7月 財務省主計局次長<br>2007年7月 国税庁次長<br>2008年7月 財務省理財局長<br>2010年1月 内閣官房副長官補<br>2013年4月 内閣官房T P P 政府対策本部国内調整総括官<br>2016年7月 (一社)生命保険協会代表理事副会長 (現在)<br>2019年6月 当社社外取締役 (現在)<br>(重要な兼職の状況)<br>(一社)生命保険協会代表理事副会長 | 1,700株                 |
| <p>&lt;社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要&gt;</p> <p>自由貿易の推進などグローバルな事業展開に関する豊富な経験と深い知見を有していることから、引き続き経営に対する助言および業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただくことを期待して、社外取締役の候補といたしました。なお、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> <p>&lt;独立性について&gt;</p> <p>同氏と当社の間には特別の利害関係はなく、また同氏は当社の定める社外取締役の独立性基準を満たしていることから、同氏は一般株主と利益相反の関係にはない独立社外取締役であると判断しております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                           |                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</span> </div> <p style="text-align: center;">まつ ぎき まさ とし<br/><b>松 崎 正 年</b><br/>(1950年7月21日生)</p> | <p>1976年4月 小西六写真工業(株) (現 コニカミノルタ(株)) 入社</p> <p>2003年10月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役</p> <p>2005年4月 コニカミノルタホールディングス(株) (現 コニカミノルタ(株)) 執行役<br/>コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長</p> <p>2006年4月 コニカミノルタホールディングス(株) (現 コニカミノルタ(株)) 常務執行役</p> <p>2006年6月 同社取締役兼常務執行役</p> <p>2009年4月 同社取締役兼代表執行役社長</p> <p>2014年4月 コニカミノルタ(株)取締役兼取締役会議長</p> <p>2019年6月 (株) L I X I L グループ (現 (株) L I X I L )<br/>社外取締役兼取締役会議長 (現在)</p> <p>2021年8月 (株) S m a r t H R 社外取締役</p> <p>2022年4月 同社社外取締役兼取締役会議長 (現在)</p> <p>2022年6月 当社社外取締役 (現在)<br/>コニカミノルタ(株)特別顧問 (現在)</p> <p>2023年3月 ライオン(株)社外監査役 (現在)<br/>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株) L I X I L 社外取締役兼取締役会議長<br/>(株) S m a r t H R 社外取締役兼取締役会議長<br/>ライオン(株)社外監査役</p> | 0株             |
| <p>&lt;社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要&gt;<br/>グローバルに事業を展開しているメーカーにおける経営者としての豊富な経験と、コーポレート・ガバナンスに関する深い知見を有していることから、引き続き経営に対する助言および業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただくことを期待して、社外取締役の候補者といたしました。</p> <p>&lt;独立性について&gt;<br/>同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、また同氏は当社の定める社外取締役の独立性基準を満たしていることから、同氏は一般株主と利益相反関係にはない独立社外取締役であると判断しております。</p> <p>なお、同氏はコニカミノルタ(株)の元代表執行役であり、同社グループと当社グループとの間には取引関係がありますが、同社グループまたは当社グループそれぞれの連結売上高に占める当該取引額の割合は過去5事業年度のいずれの事業年度においても1%未満であり、また、同氏が同社グループの業務執行者を退任し9年以上が経過していることから当社の定める社外取締役の独立性基準を満たしております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 10                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> <span>新任</span> <span>社外</span> <span>独立</span> </div> <p style="text-align: center;"> <small>ま</small> <small>した</small> <small>なお</small> <small>あき</small><br/> <b>間下直晃</b><br/>           (1977年12月2日生)         </p> | <p>1998年10月 (有)バイキューブインターネット (現 (株)バイキューブ) 設立代表取締役社長</p> <p>2001年1月 (株)ワacomars (現 (株)バイキューブ) 取締役</p> <p>2004年1月 (株)バイキューブブロードコミュニケーション (現 (株)バイキューブ) 代表取締役社長CEO</p> <p>2015年10月 (株)バイキューブロボティクス・ジャパン (現 (株)センシンロボティクス) 取締役<br/>Wizlearn Technologies Pte. Ltd.取締役 (現在)</p> <p>2018年11月 (株)センシンロボティクス代表取締役社長</p> <p>2019年8月 同社代表取締役会長</p> <p>2021年6月 同社取締役 (現在)<br/>Xyvid, Inc.取締役 (現在)</p> <p>2022年3月 (株)バイキューブ代表取締役会長 グループCEO (現在)</p> <p>2022年9月 (株)M I C I N社外取締役 (現在)<br/>(重要な兼職の状況)</p> <p>(株)バイキューブ代表取締役会長 グループCEO<br/>Wizlearn Technologies Pte. Ltd.取締役<br/>(株)センシンロボティクス取締役<br/>Xyvid, Inc.取締役<br/>(株)M I C I N社外取締役</p> | 0株             |
| <p>&lt;社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要&gt;<br/>           情報通信およびDX事業会社の創業者・経営者として、アジアや北米にも拠点を置き、グローバルな企業経営に従事し、その豊富な経験と深い知見とともにグローバルな価値観を有していることから、経営に対する助言および業務執行の監督等の役割を適切に果たしていただくことを期待して、社外取締役の候補といたしました。</p> <p>&lt;独立性について&gt;<br/>           同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、また同氏は当社の定める社外取締役の独立性基準を満たしていることから、同氏は一般株主と利益相反の関係にはない独立社外取締役であると判断しております。<br/>           なお、同氏は(株)バイキューブの代表取締役会長 グループCEOであり、同社グループと当社グループの間には取引関係がありますが、同社グループまたは当社グループそれぞれの連結売上高に占める当該取引額の割合は過去5事業年度のいずれの事業年度においても1%未満であることから同氏は当社の定める社外取締役の独立性基準を満たしております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |

- (注) 1. ①候補者 金丸恭文氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。  
②候補者 橘・フクシマ・咲江氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。  
③候補者 佐々木豊成氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。  
④候補者 松崎正年氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
2. 候補者 橘・フクシマ・咲江氏はコニカミノルタ(株)の社外取締役を務めておりますが、2023年6月20日に開催の同社定時株主総会終結の時をもって退任の予定であります。
3. 候補者 橘・フクシマ・咲江氏が社外取締役を務めております九州電力(株)は、2021年7月に特別高圧電力および高圧電力の供給に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受け、2023年3月に同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。同氏は取締役会等において、日頃からグループガバナンスやリスク管理、法令順守等の視点に立った意見・提言等を行い、法令違反等の予防を行ってまいりました。また、業務改善命令等受領以降は、取締役会等において、法令順守の重要性や原因究明および再発防止等に関する提言を行うなど、その職責を果たしております。
4. 候補者 橘・フクシマ・咲江氏が社外取締役を務めております九州電力(株)は、2023年1月、九州電力送配電(株)から業務を受託している非常災害時等の対応業務以外で、同社の所有するシステムを使用するなどにより、他の小売電気事業者の顧客情報等を閲覧していた事案が判明し、2023年4月に、経済産業省から電気事業法に基づく業務改善命令を受けました。同氏は取締役会等において、日頃からグループガバナンスやリスク管理、法令順守等の視点に立った意見・提言等を行い、法令違反等の予防を行ってまいりました。また、業務改善命令等受領以降は、取締役会等において、法令順守の重要性や原因究明および再発防止等に関する提言を行うなど、その職責を果たしております。
5. 当社と候補者 金丸恭文氏、橘・フクシマ・咲江氏、佐々木豊成氏および松崎正年氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、候補者 間下直晃氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で上記同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、候補者 金丸恭文氏、橘・フクシマ・咲江氏、佐々木豊成氏および松崎正年氏を(株)東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。各氏の選任が承認された場合、各氏は引き続き独立役員となる予定であります。また、候補者 間下直晃氏の選任が承認された場合、当社は同氏を同取引所が定める独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
7. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者がその業務につき行った行為を理由に損害賠償請求を受けた場合、損害賠償金および争訟費用を当該保険契約によって填補することとしております(ただし、当該保険契約上で定められた免責事由に該当する場合を除く)。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。



## <ご参考> 社外取締役の独立性基準（概要）

当社は、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬諮問委員会の審議を経た取締役会の決議により、独立社外取締役の独立性基準を制定しており、その概要は以下のとおりであります。

### ウシオ電機株式会社 独立性基準（概要）

当社は、次に掲げる者に該当しないことをもって、一般株主と利益相反関係にはない独立社外取締役であると判断することとしております。

- (1) 当社グループの業務執行者（業務執行取締役および執行役ならびに執行役員等の重要な使用人をいう。以下同じ）または業務執行者であった者
- (2) 当社グループの主要な取引先（当社グループの年間連結売上高の1%以上の支払いを当社グループに対して行っている取引先）、またはその業務執行者
- (3) 当社グループを主要な取引先とする者（その者の年間連結売上高の1%以上の支払いを当社グループから受けた者）、またはその業務執行者
- (4) 当社グループが連結総資産の10%以上の借入を行っている借入先、またはその業務執行者
- (5) 当社グループの会計監査人である監査法人において業務に従事する者
- (6) 当社グループが政策保有目的で株式を保有する会社の業務執行者
- (7) 当社の議決権の10%以上を保有する株主、またはその業務執行者
- (8) 当社の主幹事証券会社の業務執行者
- (9) 過去5年間に於いて上記（2）から（8）のいずれかであった者
- (10) 当社グループからの役員報酬以外に、過去3年間の平均で年1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
- (11) 上記（1）から（10）のいずれかである者（当社グループの業務執行者であった者については過去5年間に於いて業務執行者であった者）の配偶者または二親等内の親族

以上

## <ご参考>株主総会後の取締役会のスキル・マトリックス

第2号議案が原案どおり承認された場合の取締役会のスキル・マトリックスは、以下のとおりとなります。

|                |                       | 企業経営          | グローバル<br>ビジネス | 財務・会計・<br>M&A | 製造・技術<br>研究開発・<br>新規事業 | IT/DX | 営業・<br>マーケティング | 法務・リスク<br>マネジメント | サステナビリティ・<br>ダイバーシティ |  |
|----------------|-----------------------|---------------|---------------|---------------|------------------------|-------|----------------|------------------|----------------------|--|
| 取<br>締<br>役    | 内藤 宏治                 | ●             | ●             |               | ●                      |       | ●              |                  | ●                    |  |
|                | 川村 直樹                 | ●             |               |               | ●                      |       | ●              |                  |                      |  |
|                | 神山 和久                 | ●             | ●             | ●             |                        |       |                | ●                |                      |  |
|                | 朝日 崇文                 | ●             | ●             | ●             |                        |       | ●              | ●                | ●                    |  |
|                | 新任<br>中野 哲男           | ●             | ●             |               |                        |       | ●              |                  | ●                    |  |
|                | 社外 独立<br>金丸 恭文        | ●             |               |               |                        | ●     |                |                  |                      |  |
|                | 社外 独立<br>橘・フクシマ・咲江    |               | ●             |               |                        |       |                | ●                | ●                    |  |
|                | 社外 独立<br>佐々木 豊成       |               | ●             |               |                        |       |                | ●                |                      |  |
|                | 社外 独立<br>松崎 正年        | ●             | ●             |               | ●                      |       |                | ●                | ●                    |  |
|                | 新任 社外 独立<br>間下 直晃     | ●             | ●             |               |                        | ●     |                |                  |                      |  |
|                | 監<br>査<br>等<br>委<br>員 | 小林 敦之         |               |               | ●                      |       |                |                  | ●                    |  |
|                |                       | 社外 独立<br>杉原 麗 |               |               |                        |       |                |                  | ●                    |  |
| 社外 独立<br>須永 明美 |                       |               |               | ●             |                        |       |                |                  |                      |  |
| 社外 独立<br>有泉 池秋 |                       |               |               | ●             |                        |       |                |                  |                      |  |
|                |                       |               |               |               |                        |       |                |                  |                      |  |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

### 第3号議案

## 取締役および執行役員に対する株式報酬等の額および内容一部改定の件

### 1. 提案の理由および当該報酬を相当とする理由

当社は、2016年6月29日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）および執行役員（国内非居住者である者を除く。以下、これらをあわせて「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）として、当社が拠出する金銭の上限を620百万円とする報酬枠をご承認いただいております。

この度、2023年4月から新たに中期経営計画（以下「本中期経営計画」という）が始まることに併せ、本中期経営計画および当社が今後策定する中期経営計画の対象となる期間と連動させ、取締役等の企業価値向上への貢献意欲をより一層高め、中期経営計画の着実な遂行を促すことを目的として、本制度を改定することにつき、ご承認をお願いするものです。

本議案に関しましては、取締役会は事前に委員長および委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会に諮問しており、また、当社は本議案が可決されることを条件に、2023年5月11日開催の取締役会において、当社における取締役の個人別の報酬に関する基本方針（21頁）を決定しております。本制度の改定は、当該基本方針に沿う内容の取締役等の個人別の報酬等を付与するために必要かつ合理的な内容となっていることから、本議案の内容は相当であると考えております。また、当社の監査等委員会におきましても、本制度に係る報酬の額の算出の公正性、改定の目的等を勘案し、当該報酬の内容は相当であると判断しております。

現時点において本制度の対象となる取締役の員数は4名、執行役員は8名ですが、第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件」が原案どおり承認可決された場合、本制度の対象となる取締役等の員数は取締役5名、執行役員7名となります。

なお、本制度は、2016年6月29日開催の定時株主総会においてご承認いただいている取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する金銭での報酬等の額を年額540百万円以内（うち社外取締役分は84百万円以内）とする報酬枠とは、別枠として設定しているものであります。

### 2. 本制度の継続および一部改定について

#### (1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する取締役等の株式報酬額相当の金銭を原資として当社株式が信託（当社が委託者となって設定する信託をいい、以下「本信託」という。）を通じて株式市場から取得され、役位および中期経営計画に掲げる目標値の達成度等に応じて取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が交付および給付される株式報酬制度です。

#### (2) 本制度の改定の内容

##### ①対象期間の変更

現行の本制度は2024年3月期までを対象期間とし、設定済の本信託の信託期間は2024年

8月に満了するところ、本制度の対象期間と当社の本中期経営計画期間を対応させるため本中期経営計画が対象とする期間の最終事業年度にあたる2026年3月期までを本信託の対象期間にするとともに、本信託の信託期間を2年延長し、2026年8月末までに変更します。以降は今後策定される中期経営計画の対象となる事業年度を本制度の対象期間とします。

## ②当社が拠出する金銭の上限の変更

当社は、対象期間ごとに、1,140百万円を上限とする金銭を本制度の為に拠出し、受益者要件を充足する取締役等を受益者とする本信託を設定します。

また、今後の対象期間の更新にあたっては、取締役会の決議により、信託契約の変更および追加信託を行うことにより、更新された対象期間に応じて、本信託を継続することがあり得ます。その場合、対象期間と同一期間で本信託の信託期間が延長されるごとに、当社は1,140百万円の範囲内で、追加拠出を行います。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、延長する前の信託期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与された株式ポイント数に相当する当社株式で交付が未了であるものを除く。）および金銭（以下、「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等の金額と追加拠出される金銭の合計額は、1,140百万円の範囲内とします。

## ③取締役等に付与される当社株式ポイントの算出方法と上限の変更

信託期間中の毎年一定の時期に、同年3月31日で終了した事業年度（すなわち前事業年度。以下「評価対象事業年度」という。）における役位および評価指標ごとの達成度等に応じて、取締役等に一定の株式ポイント数が付与されます。

付与される株式ポイント数は、役位ごとに定められた基準株式ポイントに、評価指標（業績目標およびESG目標）ごとの達成度等に応じて決定される係数を乗じて算出されます。なお、本中期経営計画の対象期間における係数を算出するための評価指標となる業績目標はROE（新規ののれん償却を除いて算出します）および連結EBITDAを、ESG目標はエンゲージメントスコアおよびESG評価スコアを用いるものとします。

中期経営計画の着実な遂行を促すため、役位ごとに設定される基準株式ポイント数は中期経営計画期間中の最終年度に重きを置いて設定しています。そのため、当社の取締役等が付与を受けることができる株式ポイント数の1評価対象事業年度当たりの総数の上限は、対象期間の最終評価対象事業年度を最大の165,000ポイントとし、その他の評価対象事業年度は127,500ポイントとします。

1株式ポイントは当社株式1株としますが、信託期間中に株式分割・株式併合等により株式ポイント数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じた調整がなされます。

(3) 取締役等に対する当社株式の交付

当社の取締役等が受益者要件を満たす場合、当該取締役等の退任後に、所定の受益者確定手続を行うことにより、交付時点までに付与されていた累計株式ポイント数の一定割合に相当する当社株式については本信託から交付を受け、残りの当社株式については、本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付を受けることができます。

なお、信託期間中に受益者要件を満たす取締役等が死亡または海外赴任することとなった場合、その時点で算定される累計株式ポイント数に応じた数の当社株式について、本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付を、当該取締役等が死亡した場合は当該取締役等の相続人が、海外赴任することとなった場合は当該取締役等が受けるものとします。

(4) 本信託内の当社株式に関する議決権

本信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、議決権は行使されないものとします。

(5) 本制度に関するその他の事項

本制度に関するその他の事項については、当社取締役会において定めるものとします。

**<ご参考>株主総会後の取締役の個人別の報酬に関する基本方針**

第3号議案が原案どおり承認された場合の取締役の個人別の報酬に関する基本方針は、以下のとおりとなります。なお、当該基本方針において、取締役とは監査等委員である取締役を除く取締役をいい、取締役等とは社外取締役を除く取締役および当社と委任契約を締結している執行役員をいいます。また、株式報酬の対象となる取締役等は国内非居住者である者を除きます。

(1) 報酬に関する基本方針

当社の取締役の報酬の基本方針は、次のとおりとします。

- ・「Vision 2030」および2023年度から始まる「中期経営計画」の実現に向けたモチベーションとなるもの
- ・継続的かつ中長期的な業績向上と企業価値の拡大につながるもの
- ・会社業績および企業価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性が高いもの
- ・報酬水準は、東証プライム上場企業および同規模・同業種企業の動向を踏まえ、多様で優秀な人材を確保・維持できる水準とする
- ・ステークホルダーの信頼と支持が得られるよう、透明性のあるプロセスで決定する

(2) 報酬の構成および構成比率の方針

当社の取締役等の報酬は、固定の金銭報酬、短期業績連動の金銭報酬および中長期業績連動の株式報酬により構成されます。社外取締役の報酬は固定の金銭報酬のみにより構成されます。

当社の取締役等の報酬水準および報酬の比率は、基本方針に基づき、外部調査機関の役員報酬データによる客観的な比較検証を行い、指名・報酬諮問委員会での審議を経て決定しております。取締役等において、役位に応じて設定される固定の金銭報酬、短期業績連動の金銭報酬および中長期業績連動の株式報酬の報酬割合は、目標の標準達成時に概ね下表のとおりとなるように設定しています。

| 役位    | 固定の金銭報酬 | 短期業績連動の金銭報酬 | 中長期業績連動の株式報酬 |
|-------|---------|-------------|--------------|
| 代表取締役 | 50%     | 25%         | 25%          |
| 取締役   | 55%     | 25%         | 20%          |
| 執行役員  | 60%     | 25%         | 15%          |

(3) 短期業績連動の金銭報酬に関する方針

短期業績連動の金銭報酬は、基本方針に基づき、取締役等の企業価値向上への貢献意欲をより一層高め、本中期経営計画の着実な遂行を促すことを目的に、当該事業年度の役位および業績目標の達成度（連結業績評価および担当部門別業績評価）により決定します。評価指標は、本中期

経営計画における重要な指標と連動し、指標・比率・目標値はそれぞれ下表のとおりに設定しています。

この報酬は役位ごとに設定される基準額に、評価指標ごとの達成度に応じて設定される係数を乗じた額を事業年度終了後に一括支給します。短期業績連動の金銭報酬額は、0～200%の範囲で変動します。

|     | 取締役部分        | 執行役員部分   |                   |
|-----|--------------|----------|-------------------|
| 指標  | ROE(※)       | 連結EBITDA | 担当部門目標達成率         |
| 比率  | 100%         | 50%      | 50%               |
| 目標値 | 年度連結業績目標値に連動 |          | 担当部門ごとの年度業績目標値に連動 |

(※) ROEの目標値は、新規ののれん償却を除いて算出します。

#### (4) 中長期業績連動の株式報酬に関する方針

中長期業績連動の株式報酬は、基本方針に基づき、取締役等の企業価値向上への貢献意欲をより一層高め、本中期経営計画の着実な遂行を促すことを目的に、当該事業年度の役位ならびに業績目標およびESG目標の達成度により決定します。評価指標は、本中期経営計画における重要な指標と連動し、指標・比率・目標値はそれぞれ下表のとおりに設定しています。

取締役等に対し、毎年一定の時期に付与される中長期業績連動の株式報酬の株式ポイント(※1)は、役位ごとに設定される基準株式ポイント(※2)に、評価指標ごとの達成度に応じて設定される係数を乗じて算定され、0～200%の範囲で変動します。なお、在任期間中に付与された累計株式ポイント数に1ポイントあたり1株を乗じて得られる数の当社株式を退任時に交付します。

|     | 取締役部分        | 執行役員部分   |                 |              |
|-----|--------------|----------|-----------------|--------------|
| 指標  | ROE(※3)      | 連結EBITDA | エンゲージメントスコア(※4) | ESG評価スコア(※5) |
| 比率  | 100%         | 70%      | 18%             | 12%          |
| 目標値 | 年度連結業績目標値に連動 |          | ESG目標に連動        |              |

(※1) 中期経営計画の着実な遂行を促すため、役位ごとに設定される基準株式ポイント数は、中期経営計画期間の最終年度に重きを置いて設定しています。そのため、取締役等が付与を受けることができる株式ポイント数の1事業年度当たりの総数の上限は、対象期間の最終事業年度を最大の165,000ポイントとし、その他の事業年度は127,500ポイントとします。



- (※ 2) 中長期業績連動の株式報酬の基準株式ポイントは、予め設定した役位別の中長期業績連動報酬額を、2023年1月4日～2023年3月31日の当社株式の平均終値で除して、算出しています。
  - (※ 3) ROEの目標値は、新規ののれん償却を除いて算出します。
  - (※ 4) 当社では、エンゲージメントを「会社や職場の同僚との関係に価値を感じ、積極的に貢献したいと考えている状態」と定義付け、その状態を示す設問に肯定的な回答をしている社員の割合をエンゲージメントスコアとしています。
  - (※ 5) FTSE Russell ESG Ratingsを指標として活用しています。
- (5) 報酬等の付与時期や条件に関する方針
- 固定の金銭報酬は、月例定額報酬として支給します。
- 短期業績連動の金銭報酬は、事業年度終了後に一括支給します。
- 中長期業績連動の株式報酬は、取締役会の決議により制定された役員向け株式交付規程に基づき、取締役等が受益者要件を満たす場合、原則として退任後に個人別に付与された累計株式ポイントに応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が交付および給付されます。
- (6) 報酬等の決定の委任に関する事項
- 当社は、取締役の個人別の具体的な報酬額の決定については公正性および妥当性を確保することを目的として、委員長および委員の半数以上を社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会が取締役会による委任に基づき取締役等の報酬の体系および水準ならびに個々の取締役等の業績貢献度評価に関する審議を行い決定しております。

以 上

# 事業報告

( 2022年 4 月 1 日から  
2023年 3 月31日まで )

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界環境は、ロシア・ウクライナ情勢等の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げの継続などにより世界的に景気の減速がみられました。中国においてはゼロコロナ政策からウィズコロナへの政策転換により景気は緩やかに回復に向かうなどの地域的な変化はあるものの世界的な不況感は継続しており、また米中の貿易摩擦激化など不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展により設備投資は好調であった一方で、下期より世界的な景気の減速に加え最終需要が減速し、一部稼働が引き下げられました。フラットパネルディスプレイ市場でもモバイルやモニター向けなどの液晶パネル需要の一巡に伴い、液晶パネルメーカー各社では在庫調整のための稼働の引き下げが続きました。一方、映像関連市場においては、コロナ政策の継続で中国の回復は遅れたものの、世界全般で映画館の営業再開や稼働の回復が進みました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前年度比17.6%増の1千750億2千5百万円、営業利益は前年度比21.4%増の158億6千1百万円、経常利益は前年度比32.6%増の201億4千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比8.7%増の136億9千9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 【光源事業】

#### [放電ランプ]

露光用UVランプについては、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展などを背景とした半導体や電子デバイス向けで、稼働調整が入り、下期は販売が低調に推移しました。また、液晶パネルディスプレイ向けはパネルメーカー各社による生産調整に伴い販売が減少し、UVランプは減収となりました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、全世界的に映画館の営業再開や稼働の回復が進んだことから、リプレースランプの販売が増加しました。

#### [ハロゲンランプ]

OA用ハロゲンランプについては、足元で在庫調整の動きが見られるものの、年間を通じてセットメーカーの部材不足問題の解消が進みOA機器需要が回復したことから、販売が増加しました。また、半導体市場活況の動きに伴い、半導体製造工程で使用される熱処理用ランプの販売が増加しました。

一方、主に欧米市場向けに複数用途で販売していたナトリウムランプにおいて、急速な固体光源化の影響を背景にランプ需要が縮小したため、棚卸資産評価損を計上しました。

以上の結果、光源事業の売上高は618億2千5百万円（前年度比6.9%増）、セグメント利益は90億2千万円（前年度比8.8%増）を計上いたしました。

### 【光学装置事業】

半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やIoT・AIの進展に伴うデータセンター向けサーバー需要等の高まりが継続していることから、最先端ICパッケージ基板向け分割投影露光装置およびパッケージ・プリント基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。一方で、液晶パネル需要が一巡したことにより関連する設備投資が縮小し、液晶パネル向け装置の販売は減少しました。また、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源については、当期以前に販売した光源の稼働が好調に推移したことから保守メンテナンスサービスの販売は増加したものの、光源の販売は需要の一時的な調整局面にあり減少しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は578億5百万円（前年度比19.4%増）、セグメント利益は71億6千万円（前年度比55.0%増）を計上いたしました。

### 【映像装置事業】

シネマ分野では、欧米を中心に映画館の営業再開や稼働の回復が進み、設備投資需要も回復傾向にあるなかで、半導体等の部材不足の影響や部材調達コストの上昇を受け、デジタルシネマプロジェクターの販売は減少しましたが、為替の円安効果により増収となりました。一般映像分野においては、イベント等の再開の動きなどにより需要の回復が北米市場を中心に進み映像関連製品の販売が増加したことや、為替の円安効果もあり増収となりました。なお、映像装置事業における部材不足問題や部材調達コストの上昇は緩和傾向にあります。

以上の結果、映像装置事業の売上高は513億3千3百万円（前年度比31.0%増）、セグメント損失は6億4千2百万円（前年度はセグメント損失5千3百万円）を計上いたしました。

### 【その他事業】

新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から後ろ倒しとなっていた各種成型機などを中心に投資の回復が進み、販売が増加しました。

以上の結果、売上高は41億1千3百万円（前年度比18.0%増）、セグメント利益は1億9千1百万円（前年度比70.3%増）を計上いたしました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループの国内および海外の主力工場において生産設備等の増強を行った結果、91億7百万円の投資を実施いたしました。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、金融機関からの新規の資金調達は実施していません。

#### (4) 直前3連結会計年度の財産および損益の状況

| 区 分                                                    | 第57期     | 第58期     | 第59期     | 第60期                  |
|--------------------------------------------------------|----------|----------|----------|-----------------------|
|                                                        | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | (当連結会計年度)<br>2023年3月期 |
| 売 上 高 (百万円)                                            | 159,009  | 118,558  | 148,821  | 175,025               |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益または<br>親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△) (百万円) | 8,967    | △687     | 12,606   | 13,699                |
| 1株当たり当期純利益<br>または1株当たり(円)<br>当期純損失(△)                  | 73.25    | △5.70    | 104.54   | 115.69                |
| 総 資 産 (百万円)                                            | 274,904  | 290,275  | 321,096  | 323,622               |
| 純 資 産 (百万円)                                            | 200,705  | 211,180  | 235,202  | 244,105               |

#### (5) 対処すべき課題

当社グループにおきましては、既存事業において関連市場の多くが成熟期を迎えていることに加え、収益の源泉である光源事業において、映像関連分野を中心に従来のランプに代わる固体光源化技術の進展に伴い、ランプのリプレイス（消耗品）需要が減少傾向にあります。このような状況下、既存市場において高い競争優位性を維持していくことや固定費の削減および生産性を向上させること、また、既存技術および製品の応用展開を含む新規事業創出を加速させることなどにより、中長期的な持続的成長を成し遂げていくことが課題となっています。

これらの課題に対処すべく、従来の「自立」した個別最適を追求する連峰経営から、「連帯」を強めた連峰経営へシフトチェンジすることで、全体パフォーマンスの最適化を推進するとともに、特に既存事業においては、多様化するマーケットニーズに対応した競争力のある製品のラインナップ充実や徹底したコスト管理に加え、品質・生産性の向上や国内外での生産・販売拠点の統廃合などにより持続的に収益性を向上させていくことができる体質へ改善してまいります。また、2030年に向けた当社グループのミッションを、“あかり・エネルギーとしての光の利用を進め、人々の幸せと社会の発展を支える”とし、ビジョンとして“「光」のソリューションカンパニーへ”と定め、グループ全体で統一目標を指向し、今後の成長ストーリーと事業の優先順位を明確にするなどの事業ポートフォリオ変革を進め、掲げた目標達成に向けて各施策を明確にし、着実に実行してまいります。また、オープンイノベーションの活用による新規市場への参入や提案型ソリューションビジネスを拡大させ、世界のマーケットへ向けて高付加価値な新たな光源および装置の創出・拡大を図ってまいります。これらにより既存事業の収益性向上および新規事業創

出のスピードを加速させることで、持続的に成長させる構造へシフトチェンジしていくことができると考えています。

また、強固な財務基盤を背景に、事業投資（M&Aや企業提携）にも積極的に取り組み、機動力ある事業の発展および収益性の向上を図りつつ、株主還元などへの資産の適正配分を進めることで資本効率の改善を進め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

さらに、当社グループをあげてESG経営の強化に取り組んでいくことで、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化等、持続的環境負荷低減に積極的に取り組むほか、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも引き続き取り組むことにより、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えできるよう努めてまいります。

#### **(6) 主要な事業内容**

当社グループの事業は、光源および電気機器の製造販売ならびにこれに附帯する業務であり、大別すると光源事業、光学装置事業、映像装置事業およびその他事業から成っております。

(7) 主要な営業所および工場

①当社の主要拠点

| 会社名      | 名称     | 所在地     |
|----------|--------|---------|
| ウシオ電機(株) | 本社     | 東京都千代田区 |
|          | 播磨事業所  | 兵庫県姫路市  |
|          | 御殿場事業所 | 静岡県御殿場市 |
|          | 横浜事業所  | 神奈川県横浜市 |
|          | 京都事業所  | 京都府京都市  |
|          | 大阪支店   | 大阪府大阪市  |

②子会社の主要拠点

| 会社名                                          | 名称    | 所在地                |
|----------------------------------------------|-------|--------------------|
| ウシオライティング(株)                                 | 東京本社  | 東京都中央区             |
|                                              | 福崎事業所 | 兵庫県神崎郡             |
| (株)アドテックエンジニアリング                             | 本社    | 東京都港区              |
|                                              | 長岡工場  | 新潟県長岡市             |
| USHIO AMERICA, INC.                          | 本社    | California, U.S.A. |
| CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.           | 本社    | California, U.S.A. |
| CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.         | 本社    | Ontario, Canada    |
| USHIO HONG KONG LTD.                         | 本社    | Kowloon, Hong Kong |
| USHIO SHANGHAI, INC.                         | 本社    | Shanghai, China    |
| USHIO KOREA, INC.                            | 本社    | Seoul, Korea       |
| USHIO TAIWAN, INC.                           | 本社    | Taipei, Taiwan     |
| CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI) CO.,LTD. | 本社    | Shanghai, China    |



## (8) 従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

| 事業セグメント | 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|--------|-------------|
| 光源事業    | 2,871名 | 156名減       |
| 光学装置事業  | 1,161  | 62名増        |
| 映像装置事業  | 1,194  | 99名増        |
| その他事業   | 16     | 7名減         |
| 全社（共通）  | 115    | 17名増        |
| 合計      | 5,357  | 15名増        |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ②当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 1,699名 | 2名増       | 44.7歳 | 20.1年  |

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。

(9) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                            | 資 本 金          | 当 社 の<br>出 資 比 率   | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------------------------------------------|----------------|--------------------|---------------|
| ウシオライティング(株)                                     | 100百万円         | 100.0%             | 電気機器の製造販売     |
| (株)アドテックエンジニアリング                                 | 1,661百万円       | 100.0%             | 電気機器の製造販売     |
| USHIO AMERICA, INC.                              | 68,109千U S \$  | 100.0%<br>(100.0%) | 電気機器の製造販売     |
| CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.               | 10,010千U S \$  | 100.0%<br>(100.0%) | 電気機器の製造販売     |
| CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.             | 1千C \$         | 100.0%<br>(100.0%) | 電気機器の製造販売     |
| USHIO HONG KONG LTD.                             | 58,700千H K \$  | 100.0%<br>(100.0%) | 電気機器の販売       |
| USHIO SHANGHAI, INC.                             | 1,655千C N Y    | 100.0%<br>(100.0%) | 電気機器の販売       |
| USHIO KOREA, INC.                                | 500,000千W      | 100.0%             | 電気機器の販売       |
| USHIO TAIWAN, INC.                               | 237,800千N T \$ | 100.0%<br>(100.0%) | 電気機器の販売       |
| CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI)<br>CO., LTD. | 1,655千C N Y    | 100.0%<br>(100.0%) | 電気機器の販売       |

(注) 当社の出資比率欄の( )内は、当社子会社が保有する出資比率を内数で表示しております。

(10) 主要な借入先

| 借 入 先                 | 借 入 額    |
|-----------------------|----------|
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行     | 3,588百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 1,742百万円 |

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 300,000,000株

(2) 発行済株式の総数 123,500,000株 (自己株式5,593,652株含む。)

(注) 2023年2月24日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は3,500,000株減少しております。

(3) 株主数 19,082名

(4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                              | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------|-------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                           | 18,509,400株 | 15.69%  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                                | 5,980,700   | 5.07    |
| 株式会社りそな銀行                                          | 5,886,309   | 4.99    |
| ビービーエイチルクス フィデリティ ファンズ<br>グローバル テクノロジー プール         | 4,525,700   | 3.83    |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社                                 | 4,274,921   | 3.62    |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                        | 3,398,400   | 2.88    |
| 牛 尾 治 朗                                            | 2,665,414   | 2.26    |
| 朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社                                | 2,450,000   | 2.07    |
| 公 益 財 団 法 人 ウ シ オ 財 団                              | 2,400,000   | 2.03    |
| H S B C B A N K P L C A / C<br>M A N D G ( A C S ) | 2,078,125   | 1.76    |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が5,593,652株あります。なお、自己株式 (5,593,652株) には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式 (230,100株) を含んでおりません。

2. 持株比率は、自己株式 (5,593,652株) を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況  
当事業年度においては、該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等

| 地 位                | 氏 名       | 担当および重要な兼職の状況                                                                   |
|--------------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>執行役員社長  | 内 藤 宏 治   | CEO                                                                             |
| 代表取締役<br>執行役員副社長   | 川 村 直 樹   | COO<br>事業統括本部長<br>事業統括本部システムソリューション事業部長                                         |
| 取締 役員<br>常務執行役員    | 神 山 和 久   | 事業統括本部副本部長<br>事業統括本部光源事業部長                                                      |
| 取締 役員<br>常務執行役員    | 朝 日 崇 文   | CFO<br>経営統括本部長                                                                  |
| 取 締 役              | 金 丸 恭 文   | フューチャー(株)代表取締役会長兼社長グループCEO<br>フューチャーアーキテクト(株)取締役会長<br>(公財)NIRA総合研究開発機構代表理事会長    |
| 取 締 役              | 橘・フクシマ・咲江 | G&Sグローバル・アドバイザーズ(株)代表取締役社長<br>コニカミノルタ(株)社外取締役<br>九州電力(株)社外取締役<br>(株)あおぞら銀行社外取締役 |
| 取 締 役              | 佐 々 木 豊 成 | (一社)生命保険協会代表理事副会長                                                               |
| ※取 締 役             | 松 崎 正 年   | いちご(株)社外取締役<br>(株)LIXIL社外取締役兼取締役会議長<br>(株)SmartHR社外取締役兼取締役会議長<br>ライオン(株)社外監査役   |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | 小 林 敦 之   |                                                                                 |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 杉 原 麗     | 弁護士<br>霞総合法律事務所パートナー弁護士<br>巴工業(株)社外取締役(監査等委員)                                   |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 地 位                     | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                |
|-------------------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 )  | 須 永 明 美 | 公認会計士<br>税理士<br>須永公認会計士事務所所長<br>㈱丸の内ビジネスコンサルティング代表取締役社長<br>税理士法人丸の内ビジネスコンサルティング代表社員<br>丸の内監査法人統括代表社員<br>養命酒製造㈱社外取締役 (監査等委員)<br>プリマハム㈱社外監査役<br>K Y B ㈱社外取締役<br>ライオン㈱社外監査役 |
| ※取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 有 泉 池 秋 | いであ㈱社外監査役<br>㈱ぎらぼし銀行社外監査役<br>小林製菓㈱社外取締役                                                                                                                                  |

- (注) 1. ※印の取締役は、2022年6月29日開催の第59期定時株主総会で新たに選任されました。
2. 取締役 原良也は、2022年6月29日開催の第59期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
3. 取締役 橘・フクシマ・咲江は、2022年6月22日開催の㈱あおぞら銀行の定時株主総会において、同社の社外取締役に選任されました。
4. 取締役 (監査等委員) 須永明美は、2022年6月23日開催のK Y B ㈱の定時株主総会において、同社の社外取締役に選任されました。
5. 取締役 (監査等委員) 杉原麗は、2023年1月27日開催の巴工業㈱の定時株主総会において、同社の社外取締役 (監査等委員) に選任されました。
6. 取締役 (監査等委員) 杉原麗は、兼職先であった立川ブラインド工業㈱の2023年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって同社の社外監査役を退任いたしました。
7. 取締役 松崎正年および取締役 (監査等委員) 須永明美は、2023年3月30日開催のライオン㈱の定時株主総会において、同社の社外監査役に選任されました。
8. 取締役 (監査等委員) 小林敦之は、当社における財務責任者としての経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
9. 取締役 (監査等委員) 須永明美は、公認会計士および税理士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
10. 取締役 (監査等委員) 有泉池秋は、公的金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。
11. 情報収集の充実を図り、内部監査部門との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、取締役 (監査等委員) 小林敦之を常勤の監査等委員として選定しております。
12. 取締役 金丸恭文、橘・フクシマ・咲江、佐々木豊成および松崎正年は社外取締役であり、ならびに取締役 (監査等委員) 杉原麗、須永明美および有泉池秋は社外取締役 (監査等委員) であり、㈱東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。

13. 当社と取締役 金丸恭文、橘・フクシマ・咲江、佐々木豊成および松崎正年ならびに取締役（監査等委員） 杉原麗、須永明美および有泉池秋は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。
14. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社および当社の子会社のすべての取締役、監査役および執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者がその業務につき行った行為を理由に損害賠償請求を受けた場合における損害賠償金および争訟費用を填補することとしております（ただし、当該保険契約上で定められた免責事由に該当する場合を除く）。

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## (2) 取締役の報酬等

### ①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2021年6月29日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。なお、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

なお、当社は、第60期定時株主総会における「第3号議案 取締役および執行役員に対する株式報酬等の額および内容一部改定の件」が可決されることを条件に、2023年5月11日開催の取締役会において、当社における取締役の個人別の報酬に関する基本方針（21頁）を決定しております。

### (7) 報酬に関する基本方針

当社の取締役の報酬の基本方針は、次のとおりとする。

- ・「2030年に向けたMission&Vision」ならびに2020年からの「中期経営計画」の実現に向けたモチベーションになるものとする
- ・継続的かつ中長期的な業績向上と企業価値の拡大につながるものとする
- ・会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性が高いものとする
- ・外部調査機関による調査に基づく同業種および同規模等の報酬水準と比較して妥当なものとする
- ・ステークホルダーの信頼と支持が得られるよう、公正性・妥当性を確保したプロセスで決定すること

この基本方針に基づき、社外取締役を除く取締役の報酬は、固定金銭報酬ならびに業績に連動した金銭報酬および業績に連動した株式報酬により構成する。社外取締役の報酬は、固定金銭報酬のみにより構成する。

### (i) 業績連動報酬等に関する方針

業績連動の金銭報酬は、基本方針に基づき、前1連結会計年度の役位および業績評価（連結業績評価および担当部門別業績評価）により決定する。連結業績評価は、ROEおよび連結営業利益率を、担当部門別業績評価は、事業計画達成率（担当部門の営業利益率）を、それぞれ評価指標とし、役位に応じて設定される基準額に、評価指標ごとの評価に応じて設定される係数を乗じた額を支給する。ROEおよび連結営業利益率の係数は0～2.5とし、事業計画達成率（担当部門の営業利益率）の係数は0～2とする。



## (ウ) 非金銭報酬等に関する方針

2015年6月26日開催の定時株主総会および2016年6月29日開催の定時株主総会の決議により、役員向け株式報酬制度を導入している。(当社は、2018年6月28日開催の取締役会および2021年6月29日開催の取締役会での決議により対象期間を2024年3月31日で終了する事業年度までとして当該制度の延長を行うこととしている。)

この業績連動の株式報酬は、基本方針に基づき、前1連結会計年度における役位ならびに業績達成度に応じて、取締役に対して信託を通じて株式が付与されるものである。業績達成度は、ROEおよび事業計画達成率(連結営業利益)を評価指標とし、役位ごとに設定される基準株式数に、評価指標の評価に応じて設定される係数を乗じた株式ポイントを付与する。係数は、0～2とする。

## (I) 報酬等の割合に関する方針

社外取締役を除く取締役において、役位に応じて設定される固定金銭報酬、業績連動の金銭報酬の基準額および業績連動の株式報酬の基準株式数の報酬全体に占める割合は、以下のとおりとする。

| 報酬等の種類                                | 報酬全体に占める割合 (%) |
|---------------------------------------|----------------|
| 固定金銭報酬                                | 50～57          |
| 業績連動の金銭報酬の基準額                         | 27～30          |
| 業績連動の株式報酬の基準株式数<br>(信託への拠出時の金銭価値にて換算) | 13～23          |

## (オ) 報酬等の付与時期や条件に関する方針

業績連動の金銭報酬は、固定金銭報酬と併せて、翌年度に月例定額報酬として支給する。

業績連動の株式報酬は、毎年5月末日に株式ポイントを付与し、退任時に、在任期間中に付与された累計ポイント数に1ポイントあたり1株を乗じて得られる数の株式を交付する。

## (カ) 報酬等の決定の委任に関する事項

当社は、取締役の報酬の決定について公正性および妥当性を確保することを目的として、委員長および委員の半数以上を社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置する。指名・報酬諮問委員会は、取締役会または代表取締役の諮問に応じ、取締役の報酬の体系および水準ならびに個々の取締役の業績評価に関する答申を行う。

個々の取締役の固定金銭報酬および業績連動の金銭報酬については、取締役会からの委任に基づき指名・報酬諮問委員会が個々の取締役の業績評価を行ったうえで決定する。

株式報酬については、取締役会の決議により制定された役員向け株式交付規程に基づき、取締役の退任後に個人別に付与されたポイント数の累計ポイントに応じて給付される。

②取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、2016年6月29日開催の第53期定時株主総会において年額540百万円以内（うち社外取締役分は84百万円以内）と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、9名（うち社外取締役は5名）です。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2016年6月29日開催の第53期定時株主総会において、「①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に記載の役員向け株式報酬制度に基づく株式報酬として、3事業年度（当初は2016年3月31日で終了した事業年度から2018年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度）を対象期間として株式交付信託に拠出する金銭の上限を620百万円、対象期間ごとに当該信託が取得する当社株数の上限を330,000株、対象者に対して付与されるポイントの上限を1年あたり110,000ポイントとすることを決議しております。当該株式報酬の対象者は、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）および執行役員（国内非居住者である者を除く。）であり、当該株主総会終結時点の対象者の員数は、取締役4名、執行役員11名です。なお、2018年6月28日開催の取締役会および2021年6月29日開催の取締役会での決議により、対象期間を2024年3月31日で終了する事業年度までとして当該制度の延長を行うこととしております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、2016年6月29日開催の第53期定時株主総会において年額84百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名です。

③当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区分                         | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |                |                | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|----------------------------|-----------------|------------------|----------------|----------------|-----------------------|
|                            |                 | 固定報酬<br>(金銭)     | 業績連動報酬<br>(金銭) | 業績連動報酬<br>(株式) |                       |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 288<br>(40)     | 163<br>(40)      | 86<br>(-)      | 37<br>(-)      | 9<br>(5)              |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 51<br>(27)      | 51<br>(27)       | -<br>(-)       | -<br>(-)       | 4<br>(3)              |
| 合計<br>（うち社外取締役）            | 339<br>(67)     | 215<br>(67)      | 86<br>(-)      | 37<br>(-)      | 13<br>(8)             |

- (注) 1. 業績連動報酬（株式）は、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。  
 2. 社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役の報酬は、固定金銭報酬ならびに業績に連動した金銭報酬および株式報酬により構成しております。社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、固定金銭報酬のみにより構成しております。

3. 業績連動の金銭報酬は、取締役の報酬と業績との連動性をより明確にし、業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、前1連結会計年度の役位および業績評価（連結業績評価および担当部門別業績評価）により決定するものとし、連結業績評価は、ROEおよび連結営業利益率を、担当部門別業績評価は、事業計画達成率（担当部門の営業利益率）を、それぞれ評価指標としております。当事業年度において支給された業績連動の金銭報酬は、固定金銭報酬と併せて、翌年度の月例定額報酬として支給するため、当該評価指標の実績は、前連結会計年度におけるROE5.7%、連結営業利益率8.8%であります。なお、業績連動の金銭報酬の算定方法は、「①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に記載のとおりです。
4. 非金銭報酬等である業績連動の株式報酬として、当社株式を交付する「①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に記載の役員向け株式報酬制度を導入しております。この株式報酬は、取締役の報酬と業績との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、前1連結会計年度における役位ならびに業績達成度により決定するものとし、業績達成度は、ROEおよび事業計画達成率（連結営業利益）を評価指標としております。当該評価指標の実績は、当連結会計年度のROE5.7%、事業計画達成率93.3%（連結営業利益158億6千1百万円）であります。なお、業績連動の株式報酬の算定方法は、「①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に記載のとおりです。また、当事業年度における株式の交付状況は「2. (5)当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
5. 当事業年度における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の具体的な金銭報酬の額については、その決定について公正性および妥当性を確保することを目的として、取締役会による委任に基づき、委員長および委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会が決定しております。当該委任に基づく決定は、指名・報酬諮問委員会における報酬の体系および水準ならびに個々の取締役の業績貢献度評価についての審議を経て行われるものであることから、「①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に沿うものであると判断しております。なお、当事業年度における指名・報酬諮問委員会の構成員は、次のとおりであります。
- ・ 橘・フクシマ・咲江 社外取締役（委員長）
  - ・ 金丸 恭文 社外取締役
  - ・ 佐々木 豊成 社外取締役
  - ・ 松崎 正年 社外取締役
  - ・ 杉原 麗 社外取締役
  - ・ 内藤 宏治 代表取締役社長

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①重要な兼職先と当社との関係

| 区 分                    | 氏 名       | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                    |
|------------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役                  | 金 丸 恭 文   | フューチャー(株)代表取締役会長兼社長グループCEO<br>フューチャーアーキテクト(株)取締役会長<br>(公財)NIRA総合研究開発機構代表理事会長                                                                                                       |
| 取 締 役                  | 橘・フクシマ・咲江 | G & S グローバル・アドバイザーズ(株)代表取締役社長<br>コニカミノルタ(株)社外取締役<br>九州電力(株)社外取締役<br>(株)あおぞら銀行社外取締役                                                                                                 |
| 取 締 役                  | 佐 々 木 豊 成 | (一社)生命保険協会代表理事副会長                                                                                                                                                                  |
| 取 締 役                  | 松 崎 正 年   | いちご(株)社外取締役<br>(株)L I X I L 社外取締役兼取締役会議長<br>(株)S m a r t H R 社外取締役兼取締役会議長<br>ライオン(株)社外監査役                                                                                          |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 杉 原 麗     | 弁護士<br>霞総合法律事務所パートナー弁護士<br>巴工業(株)社外取締役 (監査等委員)                                                                                                                                     |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 須 永 明 美   | 公認会計士<br>税理士<br>須永公認会計士事務所所長<br>(株)丸の内ビジネスコンサルティング代表取締役社長<br>税理士法人丸の内ビジネスコンサルティング代表社員<br>丸の内監査法人統括代表社員<br>養命酒製造(株)社外取締役 (監査等委員)<br>プリマハム(株)社外監査役<br>K Y B (株)社外取締役<br>ライオン(株)社外監査役 |
| 取 締 役<br>( 監 査 等 委 員 ) | 有 泉 池 秋   | いであ(株)社外監査役<br>(株)きらぼし銀行社外監査役<br>小林製薬(株)社外取締役                                                                                                                                      |

(注) 上記の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況および期待される役割に関して行った職務の概要

| 区 分   | 氏 名       | 主 な 活 動 状 況 お よ び 期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                   |
|-------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 金 丸 恭 文   | <p>当事業年度開催の取締役会11回のうち11回に出席いたしました。情報通信およびITコンサルティング会社の経営者としての豊富な経験と深い知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。指名・報酬諮問委員会の委員として、当事業年度開催の委員会9回のうち9回に出席し、取締役等の報酬の体系および水準、取締役等の指名に関し、その公正性・妥当性を確保するための必要な発言を行っております。</p>                    |
| 取 締 役 | 橘・フクシマ・咲江 | <p>当事業年度開催の取締役会11回のうち11回に出席いたしました。グローバルな視野を持つ人材に関する高い見識および国際的な企業経営に関する豊富な知識・経験から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。指名・報酬諮問委員会の委員長として、当事業年度開催の委員会9回のうち9回に出席し、取締役等の報酬の体系および水準、取締役等の指名に関し、その公正性・妥当性を確保するための必要な発言を行っております。</p>            |
| 取 締 役 | 佐 々 木 豊 成 | <p>当事業年度開催の取締役会11回のうち11回に出席いたしました。自由貿易の推進などグローバルな事業展開に関する豊富な経験と深い知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。指名・報酬諮問委員会の委員として、委員就任後開催の委員会8回のうち8回に出席し、取締役等の報酬の体系および水準、取締役等の指名に関し、その公正性・妥当性を確保するための必要な発言を行っております。</p>                        |
| 取 締 役 | 松 崎 正 年   | <p>取締役就任後開催の取締役会8回のうち8回に出席いたしました。グローバルに事業を展開しているメーカーにおける経営者としての豊富な経験と、コーポレート・ガバナンスに関する深い知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。指名・報酬諮問委員会の委員として、委員就任後開催の委員会8回のうち8回に出席し、取締役等の報酬の体系および水準、取締役等の指名に関し、その公正性・妥当性を確保するための必要な発言を行っております。</p> |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 区分             | 氏名     | 主な活動状況および期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 杉原 麗   | <p>当事業年度開催の取締役会11回のうち11回に出席いたしました。企業法務を専門とする弁護士としての専門知識および経営に関する高い監督能力から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>当事業年度開催の監査等委員会13回のうち13回に出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。</p> <p>指名・報酬諮問委員会の委員として、当事業年度開催の委員会9回のうち9回に出席し、取締役等の報酬の体系および水準、取締役等の指名に関し、その公正性・妥当性を確保するための必要な発言を行っております。</p> |
| 取締役<br>(監査等委員) | 須永 明 美 | <p>当事業年度開催の取締役会11回のうち11回に出席いたしました。公認会計士および税理士として財務・会計・税務に関する専門知識および経営に関する高い見識と監督能力から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>当事業年度開催の監査等委員会13回のうち13回に出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。</p>                                                                                               |
| 取締役<br>(監査等委員) | 有泉 池 秋 | <p>取締役就任後開催の取締役会8回のうち8回に出席いたしました。公的金融機関における長年の経験に基づく経済情勢や金融市場の分析等に関する豊富な知見・経験および財務・会計に関する相当程度の知識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。</p> <p>取締役就任後開催の監査等委員会9回のうち9回に出席し、監査結果についての意見交換等、専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。</p>                                                                                  |



## 4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                       | 支 払 額  |
|---------------------------------------|--------|
| ①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 92百万円  |
| ②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 107百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、USHIO HONG KONG LTD.、USHIO SHANGHAI, INC.、USHIO KOREA, INC.、USHIO TAIWAN, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI)CO., LTD.は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」をふまえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査等委員会は、会計監査人が適切に職務遂行することが困難となる等、解任または不再任が必要と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、または監督官庁から監督業務停止処分を受ける等して、会社法第340条第1項各号に該当する場合には、監査等委員会は、当該会計監査人の解任について、従前の監査状況や当該会計監査人との面談等に基づき検証を行い、解任が相当と判断した場合には、監査等委員全員の同意に基づき、当該会計監査人を解任いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額            |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>      |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>198,519</b> | <b>流動負債</b>        | <b>62,410</b>  |
| 現金及び預金          | 64,219         | 支払手形及び買掛金          | 26,205         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 38,491         | 短期借入金              | 3,921          |
| 有価証券            | 2,591          | リース債務              | 796            |
| 商品及び製品          | 31,481         | 未払法人税等             | 3,210          |
| 仕掛品             | 25,101         | 契約負債               | 11,731         |
| 原材料及び貯蔵品        | 26,872         | 賞与引当金              | 2,530          |
| その他             | 11,787         | 製品保証引当金            | 3,775          |
| 貸倒引当金           | △2,025         | 受注損失引当金            | 0              |
| <b>固定資産</b>     | <b>125,103</b> | その他                | 10,239         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>50,480</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>17,106</b>  |
| 建物及び構築物         | 17,147         | 長期借入金              | 1,410          |
| 機械装置及び運搬具       | 7,087          | リース債務              | 2,189          |
| 土地              | 8,684          | 繰延税金負債             | 7,997          |
| 使用権資産           | 2,806          | 役員退職慰労引当金          | 237            |
| 建設仮勘定           | 3,363          | 役員株式給付引当金          | 193            |
| その他             | 11,389         | 退職給付に係る負債          | 3,839          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,034</b>   | 資産除去債務             | 318            |
| のれん             | 252            | その他                | 921            |
| その他             | 2,782          | <b>負債合計</b>        | <b>79,517</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>71,588</b>  | <b>(純資産の部)</b>     |                |
| 投資有価証券          | 58,484         | <b>株主資本</b>        | <b>202,922</b> |
| 長期貸付金           | 20             | 資本金                | 19,556         |
| 繰延税金資産          | 4,333          | 資本剰余金              | 27,767         |
| 退職給付に係る資産       | 6,647          | 利益剰余金              | 164,332        |
| その他             | 2,224          | 自己株式               | △8,733         |
| 貸倒引当金           | △121           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>41,170</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>323,622</b> | その他有価証券評価差額金       | 19,869         |
|                 |                | 為替換算調整勘定           | 20,779         |
|                 |                | 退職給付に係る調整累計額       | 520            |
|                 |                | <b>非支配株主持分</b>     | <b>12</b>      |
|                 |                | <b>純資産合計</b>       | <b>244,105</b> |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>323,622</b> |



# 連結損益計算書

(2022年4月1日から  
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目   | 金 額     |
|-------|---------|
| 売上    | 175,025 |
| 販売費   | 111,809 |
| 営業    | 63,215  |
| 受受為売投 | 47,353  |
| 受受為売投 | 15,861  |
| 受受為売投 | 4,951   |
| 受受為売投 | 1,602   |
| 受受為売投 | 1,051   |
| 受受為売投 | 1,909   |
| 受受為売投 | 10      |
| 受受為売投 | 24      |
| 受受為売投 | 353     |
| 受受為売投 | 668     |
| 受受為売投 | 218     |
| 受受為売投 | 115     |
| 受受為売投 | 87      |
| 受受為売投 | 57      |
| 受受為売投 | 80      |
| 受受為売投 | 109     |
| 受受為売投 | 20,144  |
| 受受為売投 | 1,539   |
| 受受為売投 | 216     |
| 受受為売投 | 963     |
| 受受為売投 | 360     |
| 受受為売投 | 1,463   |
| 受受為売投 | 81      |
| 受受為売投 | 9       |
| 受受為売投 | 588     |
| 受受為売投 | 35      |
| 受受為売投 | 212     |
| 受受為売投 | 188     |
| 受受為売投 | 348     |
| 受受為売投 | 20,220  |
| 受受為売投 | 6,432   |
| 受受為売投 | 93      |
| 受受為売投 | 13,693  |
| 受受為売投 | △6      |
| 受受為売投 | 13,699  |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 連結株主資本等変動計算書

( 2022年 4 月 1 日から  
2023年 3 月31日まで )

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         | 株主資本合計  |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 |         |
| 当期首残高                   | 19,556  | 27,727    | 161,877   | △9,032  | 200,129 |
| 当期変動額                   |         |           |           |         |         |
| 剰余金の配当                  |         |           | △6,041    |         | △6,041  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |           | 13,699    |         | 13,699  |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | △5,004  | △5,004  |
| 自己株式の処分                 |         |           |           | 6       | 6       |
| 自己株式の消却                 |         |           | △5,296    | 5,296   | -       |
| 連結子会社株式の取得に<br>よる持分の増減  |         | 40        |           |         | 40      |
| 連結範囲の変動                 |         |           | 92        |         | 92      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |           |         | -       |
| 当期変動額合計                 | -       | 40        | 2,454     | 299     | 2,793   |
| 当期末残高                   | 19,556  | 27,767    | 164,332   | △8,733  | 202,922 |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |                    |                               |                                 | 非支配株主<br>持 分 | 純資産合計   |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|--------------|---------|
|                         | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |              |         |
| 当期首残高                   | 21,399                        | 14,186             | △598                          | 34,988                          | 84           | 235,202 |
| 当期変動額                   |                               |                    |                               |                                 |              |         |
| 剰余金の配当                  |                               |                    |                               |                                 |              | △6,041  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                               |                    |                               |                                 |              | 13,699  |
| 自己株式の取得                 |                               |                    |                               |                                 |              | △5,004  |
| 自己株式の処分                 |                               |                    |                               |                                 |              | 6       |
| 自己株式の消却                 |                               |                    |                               |                                 |              | -       |
| 連結子会社株式の取得に<br>よる持分の増減  |                               |                    |                               |                                 | △73          | △33     |
| 連結範囲の変動                 |                               |                    |                               |                                 |              | 92      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △1,529                        | 6,592              | 1,118                         | 6,181                           | 1            | 6,182   |
| 当期変動額合計                 | △1,529                        | 6,592              | 1,118                         | 6,181                           | △72          | 8,902   |
| 当期末残高                   | 19,869                        | 20,779             | 520                           | 41,170                          | 12           | 244,105 |

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>65,940</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>27,752</b>  |
| 現金及び預金          | 11,593         | 買掛金             | 11,106         |
| 受取手形            | 2,019          | 関係会社短期借入金       | 7,344          |
| 売掛金             | 17,541         | 未払金             | 3,355          |
| 商品及び製品          | 4,160          | 未払法人税等          | 543            |
| 仕掛品             | 15,619         | 契約負債            | 1,942          |
| 原材料及び貯蔵品        | 7,639          | 賞与引当金           | 1,846          |
| その他の            | 7,368          | 製品保証引当金         | 354            |
| 貸倒引当金           | △2             | 受注損失引当金         | 0              |
| <b>固定資産</b>     | <b>104,966</b> | その他の            | 1,258          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>26,503</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>12,057</b>  |
| 建物              | 10,494         | 長期借入金           | 1,410          |
| 機械及び装置          | 5,014          | 繰延税金負債          | 7,091          |
| 工具、器具及び備品       | 5,124          | 退職給付引当金         | 2,469          |
| 土地              | 4,774          | 役員株式給付引当金       | 193            |
| その他の            | 1,094          | その他の            | 892            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,455</b>   | <b>負債合計</b>     | <b>39,809</b>  |
| のれん             | 3,634          | <b>(純資産の部)</b>  |                |
| その他の            | 821            | <b>株主資本</b>     | <b>110,010</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>74,007</b>  | 資本金             | 19,556         |
| 投資有価証券          | 40,465         | 資本剰余金           | 28,248         |
| 関係会社株式          | 20,964         | 資本準備金           | 28,248         |
| 関係会社長期貸付金       | 5,802          | 利益剰余金           | 71,020         |
| 前払年金費用          | 5,774          | 利益準備金           | 2,638          |
| その他の            | 1,080          | その他利益剰余金        | 68,382         |
| 貸倒引当金           | △80            | 配当積立金           | 30             |
| <b>資産合計</b>     | <b>170,907</b> | 別途積立金           | 22,350         |
|                 |                | 繰越利益剰余金         | 46,002         |
|                 |                | <b>自己株式</b>     | <b>△8,813</b>  |
|                 |                | 評価・換算差額等        | 21,086         |
|                 |                | その他有価証券評価差額金    | 21,086         |
|                 |                | <b>純資産合計</b>    | <b>131,097</b> |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b> | <b>170,907</b> |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 損益計算書

( 2022年 4月 1日から  
2023年 3月 31日まで )

(単位：百万円)

| 科 | 目 | 金 | 額      |
|---|---|---|--------|
| 売 | 上 | 高 | 69,421 |
| 売 | 上 | 価 | 44,212 |
| 販 | 上 | 費 | 25,208 |
| 営 | 費 | 益 | 17,781 |
|   | 業 | 益 | 7,427  |
|   | 業 | 益 | 6,637  |
|   | 取 | 利 | 164    |
|   | 取 | 利 | 0      |
|   | 替 | 当 | 5,643  |
|   | 的 | 差 | 688    |
|   | 事 | 券 | 10     |
|   | 業 | 運 | 24     |
|   | 外 | 用 | 105    |
|   | 外 | 用 | 381    |
|   | 払 | 利 | 266    |
|   | 金 | 託 | 87     |
|   | 常 | の | 27     |
|   | 利 | 利 | 13,683 |
|   | 別 | 益 | 2,752  |
|   | 定 | 却 | 19     |
|   | 資 | 却 | 963    |
|   | 有 | 差 | 933    |
|   | せ | 算 | 835    |
|   | 別 | 失 | 569    |
|   | 資 | 却 | 40     |
|   | 資 | 却 | 7      |
|   | 損 | 却 | 518    |
|   | 損 | 却 | 2      |
|   | 當 | 利 | 15,865 |
|   | 期 | 業 | 1,966  |
|   | 及 | 事 | △29    |
|   | 調 | 整 | 13,928 |
|   | 純 | 利 |        |

# 株主資本等変動計算書

( 2022年 4 月 1 日から  
2023年 3 月31日まで )

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |           |               |           |                 |           |               |               |        |         |       |
|--------------------------|---------|-----------|---------------|-----------|-----------------|-----------|---------------|---------------|--------|---------|-------|
|                          | 資本金     | 資本剰余金     |               | 利 益 剰 余 金 |                 |           |               |               | 自己株式   | 株 資 合 計 | 主 本 計 |
|                          |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |        |         |       |
|                          |         |           |               |           | 配 当 積 立 金       | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |        |         |       |
| 当期首残高                    | 19,556  | 28,248    | 28,248        | 2,638     | 30              | 22,350    | 43,411        | 68,429        | △9,112 | 107,121 |       |
| 当期変動額                    |         |           |               |           |                 |           |               |               |        |         |       |
| 剰余金の配当                   |         |           |               |           |                 |           | △6,041        | △6,041        |        | △6,041  |       |
| 当期純利益                    |         |           |               |           |                 |           | 13,928        | 13,928        |        | 13,928  |       |
| 自己株式の取得                  |         |           |               |           |                 |           |               |               | △5,004 | △5,004  |       |
| 自己株式の処分                  |         |           |               |           |                 |           |               |               | 6      | 6       |       |
| 自己株式の消却                  |         |           |               |           |                 |           | △5,296        | △5,296        | 5,296  | －       |       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |           |               |           |                 |           |               |               |        | －       |       |
| 当期変動額合計                  | －       | －         | －             | －         | －               | －         | 2,590         | 2,590         | 299    | 2,889   |       |
| 当期末残高                    | 19,556  | 28,248    | 28,248        | 2,638     | 30              | 22,350    | 46,002        | 71,020        | △8,813 | 110,010 |       |

|                          | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|--------------------------|------------------|----------------|---------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当期首残高                    | 21,789           | 21,789         | 128,910 |
| 当期変動額                    |                  |                |         |
| 剰余金の配当                   |                  |                | △6,041  |
| 当期純利益                    |                  |                | 13,928  |
| 自己株式の取得                  |                  |                | △5,004  |
| 自己株式の処分                  |                  |                | 6       |
| 自己株式の消却                  |                  |                | －       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △702             | △702           | △702    |
| 当期変動額合計                  | △702             | △702           | 2,187   |
| 当期末残高                    | 21,086           | 21,086         | 131,097 |

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

ウシオ電機株式会社

2023年5月24日

取締役会 御中

#### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 北本 佳永子  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 幸享  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ウシオ電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作

成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・ 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

ウシオ電機株式会社

2023年5月24日

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 北本 佳永子  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 幸享  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ウシオ電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第60期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役、執行役員および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

(1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役、執行役員および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社および主要な事業所ならびに子会社の主要な拠点において業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

(2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、EY新日本有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2023年5月24日

ウシオ電機株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 小林 敦之 ㊟

監査等委員 杉原 麗 ㊟

監査等委員 須永 明美 ㊟

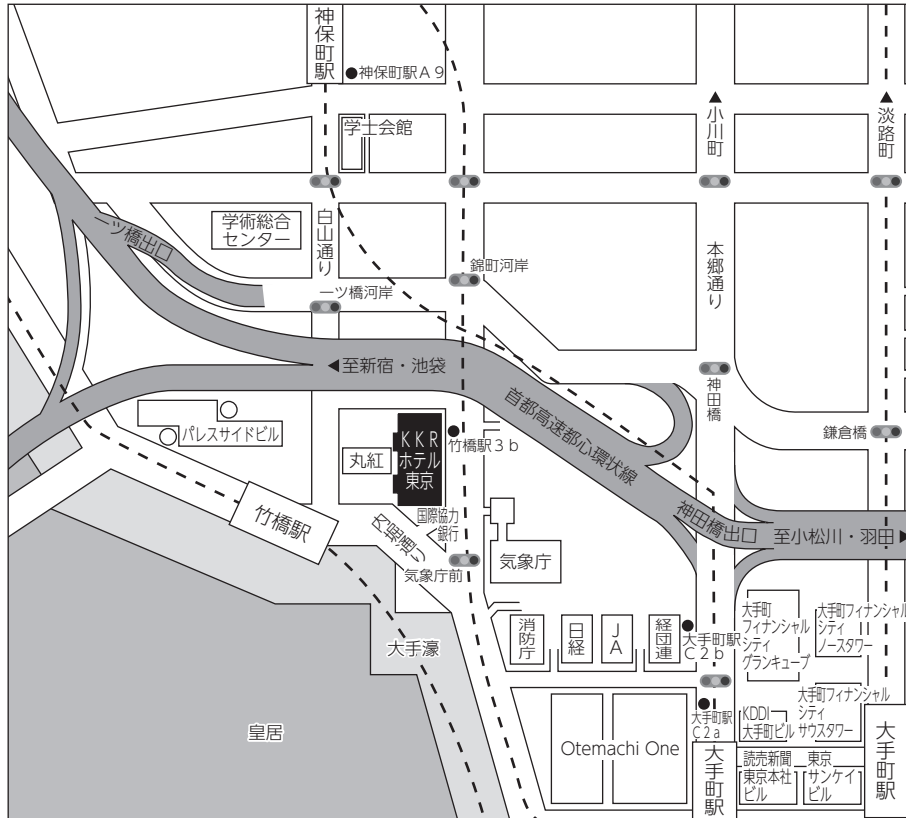
監査等委員 有泉 池秋 ㊟

(注) 監査等委員 杉原麗、須永明美および有泉池秋は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区大手町一丁目4番1号  
KKRホテル東京 11階 孔雀の間  
電話 (03) 3287-2921



交通機関  
◎地下鉄

竹橋駅 3b 出口直結  
大手町駅 C2a・C2b 出口より徒歩5分  
神保町駅 A9 出口より徒歩5分

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

